

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店
(東京都台東区上野七丁目6番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 累計期間	第65期 第1四半期 累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年 9月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 9月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成28年 9月1日 至 平成29年 8月31日
売上高 (千円)	1,663,606	1,285,002	8,093,202
経常利益 (千円)	100,100	80,348	932,340
四半期(当期)純利益 (千円)	67,613	49,477	641,798
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	3,237,809	3,800,891	3,816,858
総資産額 (千円)	7,430,333	8,013,318	8,233,081
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.11	24.96	323.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	43.6	47.4	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,332	314,922	1,170,404
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,012	63,098	18,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,238	112,998	46,833
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,160,474	3,612,710	3,473,884

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。海外経済では、米国新政権の今後の政策内容や保護主義傾向への懸念、北朝鮮のミサイル発射による地政学的リスクなど先行き不透明感が残る状況が続いておりますが、緩やかな景気の回復基調となりました。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比21.7%減少の17億19百万円となり、売上高も前年同四半期比22.8%減少の12億85百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の減少などから、営業利益は前年同四半期比21.9%減少の78百万円、経常利益も同じく19.7%減少の80百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比26.8%減少の49百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比21.7%減少の17億19百万円となり、完成工事高も同じく前年同四半期比23.0%減少の12億76百万円となりました。営業利益も前年同四半期比13.0%減少の1億45百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比58.1%増加の8百万円となりましたが、営業利益は1百万円(前年同四半期比は0百万円)となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じく0百万円、営業利益は前年同四半期比0.1%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の65百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ2億19百万円減少し、80億13百万円となりました。その要因は、主に売上債権が4億4百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億3百万円減少し、42億12百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が2億53百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、38億円となりました。その要因は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が39百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、1億38百万円増加し36億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加などから3億14百万円の収入超過（前年同四半期は44百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などから63百万円の支出超過（前年同四半期は14百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから1億12百万円の支出超過（前年同四半期は1億50百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月30日	-	2,200,000	-	1,408,600	-	3,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,978,300	19,783	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	2,200,000	-	-
総株主の議決権	-	19,783	-

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	217,700	-	217,700	9.90
計	-	217,700	-	217,700	9.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,487,884	3,626,710
受取手形・完成工事未収入金等	1,646,486	1,241,724
未成工事支出金	91,295	150,058
繰延税金資産	46,704	16,847
その他	156,337	87,185
貸倒引当金	14,740	10,820
流動資産合計	5,413,969	5,111,705
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	963,676	963,676
減価償却累計額	699,610	703,798
建物・構築物（純額）	264,065	259,877
機械及び装置	168,171	168,171
減価償却累計額	18,190	22,615
機械及び装置（純額）	149,981	145,556
土地	1,855,709	1,865,992
その他	203,616	203,616
減価償却累計額	14,679	15,190
その他（純額）	188,936	188,425
有形固定資産合計	2,458,692	2,459,852
無形固定資産	12,359	14,396
投資その他の資産		
投資有価証券	332,544	411,967
その他	40,197	37,558
貸倒引当金	24,682	22,162
投資その他の資産合計	348,059	427,363
固定資産合計	2,819,111	2,901,613
資産合計	8,233,081	8,013,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,836,983	1,583,456
短期借入金	930,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	106,400	188,480
1年内償還予定の社債	75,000	75,000
未払法人税等	203,469	4,621
未成工事受入金	347,427	667,454
完成工事補償引当金	3,840	3,660
賞与引当金	103,720	39,130
役員賞与引当金	23,400	-
その他	315,691	343,118
流動負債合計	3,945,932	3,784,920
固定負債		
社債	180,000	150,000
長期借入金	202,940	177,020
繰延税金負債	6,137	16,543
退職給付引当金	79,062	81,705
その他	2,150	2,238
固定負債合計	470,290	427,506
負債合計	4,416,222	4,212,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	2,568,612	2,528,889
自己株式	178,070	178,070
株主資本合計	3,802,846	3,763,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,011	37,767
評価・換算差額等合計	14,011	37,767
純資産合計	3,816,858	3,800,891
負債純資産合計	8,233,081	8,013,318

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高		
完成工事高	1,658,179	1,276,596
その他の事業売上高	5,426	8,406
売上高合計	1,663,606	1,285,002
売上原価		
完成工事原価	1,449,330	1,089,749
その他の事業売上原価	6,060	10,059
売上原価合計	1,455,391	1,099,809
売上総利益	208,215	185,193
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	35,658	30,373
賞与引当金繰入額	10,690	12,590
退職給付費用	2,447	2,545
貸倒引当金繰入額	800	-
その他	58,586	61,603
販売費及び一般管理費合計	108,182	107,111
営業利益	100,032	78,081
営業外収益		
受取利息	585	308
受取配当金	719	1,850
仕入割引	1,827	846
受取地代家賃	2,166	2,166
貸倒引当金戻入額	-	6,440
その他	1,524	1,027
営業外収益合計	6,823	12,639
営業外費用		
支払利息	6,273	4,892
投資有価証券売却損	-	1,493
投資有価証券評価損	-	3,060
その他	481	925
営業外費用合計	6,755	10,372
経常利益	100,100	80,348
税引前四半期純利益	100,100	80,348
法人税、住民税及び事業税	12,265	1,013
法人税等調整額	20,221	29,857
法人税等合計	32,486	30,871
四半期純利益	67,613	49,477

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	100,100	80,348
減価償却費	10,269	10,085
貸倒引当金の増減額（は減少）	800	6,440
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	90	180
賞与引当金の増減額（は減少）	40,330	64,590
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17,480	23,400
退職給付引当金の増減額（は減少）	392	2,643
受取利息及び受取配当金	1,305	2,159
支払利息	6,273	4,892
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,493
投資有価証券評価損益（は益）	-	3,060
売上債権の増減額（は増加）	77,254	407,281
未成工事支出金の増減額（は増加）	12,243	58,762
仕入債務の増減額（は減少）	9,694	253,527
未成工事受入金の増減額（は減少）	158,145	320,026
未収消費税等の増減額（は増加）	53,452	-
未払消費税等の増減額（は減少）	10,569	113,070
その他	13,907	193,716
小計	86,253	501,419
利息及び配当金の受取額	1,301	2,159
利息の支払額	6,261	4,406
法人税等の支払額	125,626	184,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,332	314,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,178	10,283
無形固定資産の取得による支出	9,600	3,000
投資有価証券の取得による支出	-	69,983
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	19,490
その他	1,765	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,012	63,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,000	50,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	45,900	93,840
社債の償還による支出	20,000	30,000
配当金の支払額	69,338	89,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,238	112,998
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	208,584	138,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,369,058	3,473,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,160,474	1 3,612,710

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,452千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年 9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年 9月1日 至 平成29年11月30日)
現金預金	2,174,474千円	3,626,710千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	14,000	14,000
現金及び現金同等物	2,160,474	3,612,710

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年 9月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	69,380	70.00	平成28年 8月31日	平成28年11月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年 9月1日 至 平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月21日 定時株主総会	普通株式	89,200	45.00	平成29年 8月31日	平成29年11月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,658,179	5,126	300	1,663,606	-	1,663,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,658,179	5,126	300	1,663,606	-	1,663,606
セグメント損益	167,079	773	139	166,445	66,413	100,032

(注)1 セグメント損益の調整額 66,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、太陽光発電が稼働開始したことにより、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,276,596	8,106	300	1,285,002	-	1,285,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,276,596	8,106	300	1,285,002	-	1,285,002
セグメント損益	145,343	1,792	138	143,689	65,607	78,081

(注)1 セグメント損益の調整額 65,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益	34円11銭	24円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	67,613	49,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,613	49,477
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,286	1,982,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月10日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。